

一般財団法人日欧産業協力センター 政策セミナー

現地の最新報告 – EU 政策のポイント、最新動向および今後の日 EU 関係の展望

2026 年 9 月 3 日（木）16:00～17:00 東京（9:00～10:00 Brussels）

＜要約＞（敬称略）

プレゼンテーション：

佐藤 孝一 経済産業省 通商政策局 欧州課長

本日は、EU の政策動向、日 EU 連携の現状、今後の協力分野、そして EU の規制に対する我が国の対応について、現時点での認識と今後の方向性を述べさせていただきます。まず、現在の EU を取り巻く環境を考える上で、とりわけ重要なのが中国との経済関係である。米国との関係、ロシアによるウクライナ侵略、エネルギー危機など、EU は多くの課題に直面しているが、中でも対中貿易赤字の急速な拡大が、EU の政策形成に大きな影響を及ぼしている。2025 年の EU の対中貿易赤字は約 3,600 億ユーロに達しており、こうした状況に対する危機感が、経済安全保障の強化や貿易保護措置、欧州産業を優遇する政策を推進する一つの大きな原動力となっていると認識している。

もっとも、これらの措置は必ずしも日本を対象としたものではなく、中国を念頭に置いたものが中心である。しかし、その結果として、日本企業がいわば「巻き添え」となる形で不利益を被る可能性には十分留意する必要がある。例えば、産業加速化法案における EU 原産要件や、EV 等に対する支援措置については、FTA 締結国への十分な配慮がなされなければ、日本製品が EU 域内で競争上不利な立場に置かれる懸念がある。また、鉄鋼分野では輸入数量割当と、それを超えた場合の 50%の関税が導入されており、日 EU・EPA との整合性も含め、我が国として必要な問題提起を行っていくことが重要である。

他方、日 EU 関係については、「競争力」を一つの軸として、協力の深化を図っている。日 EU 競争力アライアンスの下、経済安全保障、サプライチェーンの強靱化、貿易・産業政策、防衛、研究開発など、従来以上に幅広い分野で連携を進めている。今後は、協力を深化させるだけでなく、同志国間の関係において「開放性」を確保することも重要であり、必要な点については率直に意見を申し入れていく姿勢が求められると考えている。

具体的な協力分野としては、防衛・デュアルユース、バイオ、宇宙、重要原材料、水素をはじめとするエネルギー、原子力などが挙げられる。特に宇宙分野では官民双方による対話を開始しており、スタートアップを含む企業間協力の進展にも期待している。また、「Horizon Europe」への日本の準参加によって、日本の研究機関や企業が欧州の研究機関・企業と直接連携する機会が広がった。今後は、この枠組みを活用し、具体的な共同研究やプロジェクトを着実に形成していくことが重要である。

さらに、EU の規制は、いわゆる「ブリュッセル効果」を通じて域外にも広範な影響を及ぼす。そのため、法案が成立してから対応するのではなく、欧州委員会による調査や「コール・フォー・エビデンス」など、政策形成の早い段階から規制の兆候を把握し、必要な意見を伝えていくことが肝要である。



Co-funded by the European Union and the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI). Views and opinions expressed are however those of the author(s) only and do not necessarily reflect those of the European Union, the METI or the European Innovation Council and SMEs Executive Agency (EISMEA). Neither the European Union nor METI, nor the granting authority can be held responsible for them.

政府だけでは、規制が企業活動に及ぼす具体的な影響を十分に把握することは難しい。したがって、企業の皆様から現場で生じている課題や実態を共有いただき、政府、EU 代表部、産業界が緊密に連携して対応していくことが不可欠である。EU との関係は決して一筋縄ではいかないが、同志国としての信頼関係を維持しつつ、必要な主張は粘り強く行い、協力すべき分野では着実に協力を深めることで、より実効性のある日 EU 関係を構築していきたいと考えている。

Q&A/ディスカッション セッションではモデレーターの日欧産業協力センター日本側専務理事、田辺靖雄が以下の質問を取り上げた。

- 一部メディアでは、欧州は米国と決別というような論調が示されている。こうした両地域間の緊張関係は、軍事面や経済協力などにおいて日欧に影響をもたらすことがあるか。
- 日 EU 間の問題として、産業加速法や鉄鋼の関税の問題などが浮上する中、日本側から EU 側に働きかけや申し入れを行っておられる。それらの具体例や今後の展望を伺いたい。
- EU ではフォンデアライエン委員長一期目の掲げたグリーンディールからの修正が進む印象があるが、脱炭素について EU の掲げる野心的な数値目標が下方修正される可能性はあるのか。
- 日 EU は半導体分野で協力できる余地が大きく、企業間連携や研究協力はすでに進んでいると思うが、これらを更に促進するため日本政府として重視する分野や取り組みはあるか。

以上